

- ◆ 市政トピックス…………… 2-5
- ◆ 代表質問
 - 加藤あい議員（左京区）…………… 6-7
 - 河合ようこ議員（西京区）…………… 8-9
 - 平井良人議員（中京区）…………… 10-11
- ◆ 市長総括質疑…………… 12-15
- ◆ 閉会本会議・請願、意見書討論…………… 16-22
- ◆ 常任委員会トピックス…………… 23-24
- ◆ 2月市会を終えて…………… 25-27
- ◆ 14人の議員から一言…………… 28-31
- ◆ 新委員会所属紹介・事務局から…………… 32

市政を動かす。



市政こんだん会(2月20日)

自治体要求連絡会早朝宣伝市役所前(2月27日)



No.458

2月市会
2025年
2/17~3/25

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



希望ある京都をめざして

市民の暮らし第一へ予算の組み替えを提案

2025年度予算は松井市長の初の本格編成予算となりました。我が党が求めてきた第2子以降の保育料の無料化や、学校体育館の空調設備の設置計画のための予算が含まれています。しかし、その一方で「行財政改革計画」の市民負担増は見直しをせず、その上、国民健康保険特別会計への繰り入れを段階的に削減し、今後5年間、毎年保険料の引き上げを予定する内容となっています。また、新京都戦略の下に規制緩和や再開発、大型道路建設事業を推進し、経済を首都圏・海外企業の誘致に頼るなど、今求められる既存事業者への支援や、地域経済の活性化には大変不十分な内容となっています。引き続き物価高騰により、市民の暮らしや生業はますます厳しい状況に追い込まれています。日本共産党京都市会議員団は、「予算案の組み替え提案」を発表し、論戦しました。

2025年度 京都市予算案の組み替え提案 2025年2月27日

「市民生活第一の徹底」として行財政改革計画による市民負担増を元に戻し、暮らしや営業を守る

1. 国民健康保険特別会計への十分な繰り入れを行い、国民健康保険料の引き上げをやめること。
2. 敬老乗車証制度改悪や民間保育園補助金カット、学童保育利用料の値上げ等、後退させた福祉を元にもどすこと。
3. 職員削減で疲弊した職場へ人員を増強すること。本庁に集約化した業務を区役所に再配置し職員を増やすこと。
4. 海外企業・大企業の呼び込み型方針をやめ、中小事業者や商店への支援を強化すること。
5. こどもみらい館の駐車場の値上げはやめること。

公共の役割を一層充実させる

6. 東部クリーンセンター等跡地、市立芸大跡地、市営住宅跡地などの売却はやめること。
7. 全員制中学校給食については、PFI方式による巨大給食工場建設は撤回し、学校調理方式に転換すること。
8. 18歳までの医療費無料化、市立学校の給食費の無償化を行うこと。
9. 子どもの学びを保障するために教職員を増員すること。
10. 市独自の給付制奨学金制度を創設すること。
11. 公園を民間企業・事業者の儲けの場に差し出すParkUP事業フェーズ3はやめ、市民との対話で公園を充実させ、また増設を行うこと。
12. クリーンセンターの運転監視業務やゴミ収集車、上下水道事業などの更なる民間委託化拡大はやめること。
13. 消防広域化をねらった南部消防司令センター整備はやめること。

財源確保について

14. 京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業はやめること。
15. 鴨川東岸線第三工区整備事業はやめること。
16. スタートアップ関連事業、企業誘致関連事業はやめること。
17. 企業立地プロジェクトは抜本的に見直すこと。
18. 大阪関西万博関連予算は計上しないこと。
19. 北陸新幹線京都延伸計画は中止を求め、リニア中央新幹線京都誘致方針をやめること。
20. 堀川通地下バイパストンネル、国道1号、9号バイパス建設方針はやめること。
21. 法人市民税の超過課税を他都市並みの8・4%に引き上げ、大企業の均等割りにかかる税率を1・2倍に引き上げること。(10億円/年)
22. 個人市民税を累進制にし、高額所得者への課税を強化するように求めること。(117億円/年)

北陸
新幹線

京都地下延伸計画は、
キッパリ中止を！



市長「懸念解消されず」

3月25日、国土交通省、鉄道・運輸機構は、自治体向けの説明会を行いました。

しかし、各自治体との質疑応答は「非公開」とされ、一層不信任感が募っています。

説明を受け、松井市長は『4つの懸念』が解消されたとは思わない』との見解を示しました。

※市長が示した4つの懸念

- 財政負担
- 交通渋滞
- 地下水
- 建設発生土

市長「市内に受入れられる土地はない」

国土省の説明に不備 党議員団が追及

昨年10月、国土交通省は、自民党京都府連に、市営地下鉄東西線太秦天神川駅・二条駅間のシールド区間の「井戸の補償件数はゼロ」のデータをもとに北

陸新幹線でのシールド工法は問題ないと説明しました。

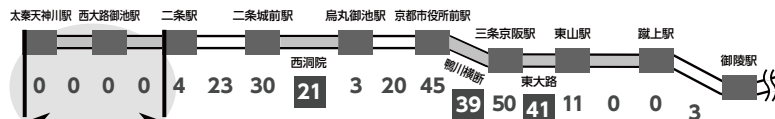
しかし党議員団の追及で、太秦天神川から御陵駅の区間の井戸補償は

290ヶ所、そのうち101ヶ所・3分の1をシールド区間が占めていたことが明らかになりました。不都合な事実を明らかにせず事業を推進することは行政機関としてあるまじき行為です。

井戸補償の件数

地下鉄東西線延伸工事（太秦天神川～御陵）

シールド工法区間



全部で290件の井戸補償のうち、シールド工法区間の井戸補償件数は…

西洞院 鴨川横断 東大路
21 + 39 + 41 = **101件**

国土交通省の「井戸補償ゼロ」の区間のみ

世界遺産
条例

京都のまちづくりの岐路

大切な京都を未来につなぐ



2月13日、党市会議員団は、「京都市世界文化遺産保護条例」（仮称）の条例骨子案を発表しました。それを受けて3月26日、条例の制定をめざすシンポジウムを開催しました。

京都市内の14の世界遺産を含む「古都京都の文化財」が世界遺産に登録されてから30年が経過しました。党議員団は、これらの文化遺産を将来にわたって継承するため、「京都市世界文化遺産保護条例」（仮称）を25年9月市会に提案することを予定しています。

条例の「骨子案」の内容

世界遺産の保全に関する

- ① 基本理念を定める
- ② 市の責務・市民等の役割を明らかに
- ③ 保全に関する施策を総合的に推進
- ④ 千年以上にわたる日本文化の中心として顕著な普遍的価値を有する「古都京都の文化財」を後世に引き

具体的な施策

- 「良好な景観の形成」
- 「個々の文化財の適切な保存」
- 「来訪者の集中による影響防止」
- 「学習機会の提供」
- 「情報開示・議会の関与、審議会設置・市民参加」
- 「財政上の措置」

寄せられた意見

京都のまちづくりの大きな指針が出されたことを歓迎します

目先の利益しか頭にならずに、東洋資本や外国資本に好き勝手させるわけにはいかない

北陸新幹線も、取り返しのつかない環境破壊は許さない



世界遺産条例 制定を目指すシンポジウム
2025年3月26日 日本共産党京都市会議員団

世界遺産条例の制定をめざすシンポジウム～開発圧力に抗して、大切な京都を未来につなぐ～（3月26日）

市民の暮らし応援を市政運営のど真ん中に 北陸新幹線延伸計画はキツパリ中止の表明を



加藤 あい 議員

加藤あい議員は、2月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

新京都市戦略・新年度予算 3つの問題点

加藤議員は、新京都市戦略、新年度予算について、第1に、市民生活第一の徹底といながら、市民の暮らしに追い打ちをかけていると指摘。国民健康保険料の引上げ、敬老乗車証制度改悪や民間保育所補助金削減など「行財政改革計画」の市民負担増は継続、さらに市バスの減便などが示されており、物価高騰の中、市政運営のど真ん中に「市民の暮らし応援」を据えるべきと主張しました。左京連帯広場でのアンケートを示し、小中学校給食食費無償化、子ども医療費支給制度の18歳までの拡充、また医療介護従事者の人件費補助を求めました。

第2に、鴨川東岸線第3工区、京都駅改造、国道1号線・9号線バイパスなど大型公共事業や、海外・首都圏企業の呼び込みを加速させていることを批判。新たに都市再生「特区」で用途規制等規制緩和をすすめるのではなく、京都のまちの景観と住環境を守るよう求めました。都市計画局長は、都市再生緊急整備地域の拡大、サウスベクトルの取組推進、都市機能の集積を図ると答弁しました。

第3に、公共の再構築の体制強化が見えないと指摘。税・医療衛生・保健所など集約化してきた行政体制を区役所に戻し、職員体制の充実と増員を求めました。

監察監は、職員体制について削減目標は設けず、区役所の機能強化など、行政需要に的確かつ迅速に対応できる組織体制を構築していくと答弁しました。

北陸新幹線延伸計画は きっぱり中止の表明を

加藤議員は、北陸新幹線延伸計画について、昨年10月、国交省は、自民党京都府連に、市営地下鉄東西線の一部区間の「井戸の補償件数はゼロ」のデータをもとに北陸新幹線でのシールド工法は問題ないと説明したが、交通局の資料で、太秦天神川から御陵駅の区間の井戸補償は290ヶ所、そのうち101ヶ所・3分の1をシールド区間が占めていたことが明らかになったと追及、不都合な事実を明らかにせず事業を推進することは行政機関としてあるまじき行為であると厳しく批判し、市長の認識を質しました。

市長は、4つの懸念(※4ページ参照)、特に地下水への影響については、十分な科学的根拠に基づいた議論だけでなく、

市民・事業者の体感的な納得を得ることが重要、市財政への影響も慎重な見極めが必要と答弁しました。

宿泊税について

加藤議員は、宿泊税引上げの財政需要額のなかで観光課題の解決は2割しかなく、その一方で都市基盤整備として、堀川地下バイパスや、京都駅の改造までも上がっていると指摘、無限定な使い方を批判しました。

副市長は、社会インフラの整備は、観光客の利便性向上にもつながることから宿泊税収を活用していくと強弁しました。

住居専用地域での 「民泊」営業の規制強化を

加藤議員は、「民泊」施設が増加傾向にあり、住環境を守るためにも、他の自治体でも実施している住居専用地域での通年規制を求めました。

保健福祉局長は、現行法の下での規制強化は困難、法の見直しを国に要望していくと、自治体独自の責任を放棄する答弁を行いました。

魅力ある市営住宅、 住み続けられる地域づくりを

加藤議員は、管理戸数削減方針により、空き住戸が6700戸と3割にも上っているにもかかわらず、公募・改修方針はわずか400戸、2%未満となっている

ことを指摘。削減ありきの方針を見直し積極的に公募を行うこと、家賃減免制度改悪を見直し、家賃を引下げ、入居基準、収入基準を引き上げること、また単身者住宅に若者の入居を認めることによつて住み続けられるまちづくりをすすめることを求めました。

都市計画局長は、削減ありきの方針ではないと強弁。家賃減免、入居収入基準は、見直す予定はない。単身の入居について若者まで拡充することは困難、と冷たい答弁に終始しました。

不登校児童・生徒への支援、 深刻な教員不足の解消を

加藤議員は、不登校児童・生徒は、大幅に増えており、教員の精神疾患による病休者も増加傾向で、学校が子どもにとつても教員にとつても、安心できる場となっていないと指摘。子どもがフリースクールや居場所等へ通う親への経済的支援の実施や、子どもたちが学べる環境を整えていくことを求めました。また深刻な教員不足の解消のため、定数よりも多くの教員採用、中学3年生にとどまらず30人学級の拡大を求めました。

教育長は、校内サポートルームの拡充、フリースクールへの事業委託など、学びの継続や居場所づくりに支援を進めていく、また令和8年度から中学校の35人学級の実施、来年度実施の教員採用者数を大幅に増やす予定だと答弁しました。



なんだっけ? 都市再生「特区」

都市再生緊急整備地域内で、高度利用を図る区域。用途の制限・容積率・高さの規制が除外される。



国民健康保険料、引上げは中止を 福祉・保育施策の拡充を 気候危機対策は具体策の強化と原発ゼロで

河合ようこ議員は、2月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

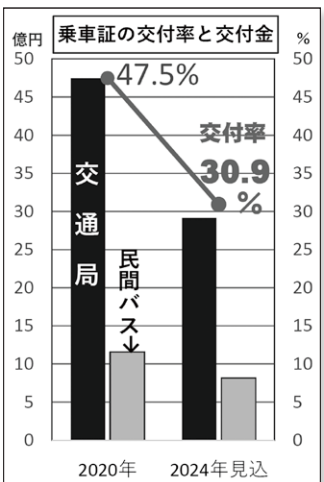
河合 ようこ 議員

国民健康保険料は引下げを

河合議員は、市長が国民健康保険料を前年平均10・35%増と5年連続引上げを提案した問題を追及。1987年に、保険料が払えず手遅れで亡くなられた方があったことを指摘。市長が「相互扶助」が国保の本質だと歪め、一般会計から保険料引き上げを抑えるために繰入してきたことに対し、「負担の先送り」だとして「命が失われる事態を繰り返してはならない」という決意をお持ちか」ときびしく追及しました。保険料引上げの回避・引下げの市の方策を打ち、国庫負担率引上げを国に迫るよう要求しました。市長は、「引上げても(令6)政令市平均、府内15市平均を下回る」などと、市民の実態とかけ離れた答弁を行いました。

生活保護費の引上げを

生活保護基準は、受給者だけの問題ではなく、非課税限度額、最低賃金などに連動することを述べた上で、国が保護基準を10%引下げたままである問題をあげ、酷暑でもクーラーをつけられないなど、命が脅かされる事態への認識を質しました。また、29都道府県で「いのちのとりで裁



敬老乗車証は21年度基準に戻せ

敬老乗車証については、負担金が23年度から3〜4・5倍に上がり、交付率が30・9%まで減ったことを指摘。敬老乗車証守ろう！連絡会のアンケートでは、「負担金が高く、敬老乗車証の申請をあきらめた」方の7割が、「外出する回数が減った」と回答したことを紹介し、「改悪は制度の趣旨に反している」と批判。交付率

判」が闘われ、保護基準引下げは「違法」との判決が広がっており、物価高騰に見合う保護基準引上げを国に求めるべき、冬季加算への暖房費上乘せや夏季見舞金支給等を求めました。

保健福祉局長は、「大都市の生活実態を踏まえた基準となるよう国に要望する」と答弁しました。

減少により事業者への交付金が大幅に減少したことも指摘。改善を求める署名は7万5千筆を超えており、21年度の対象に戻すことと負担金引下げを求めました。保健福祉局長は、昨年のアンケートで、負担金額が適当との割合が高く、一定理解を得られたなどと答弁しました。

民間保育園補助金の改善を

民間保育園等の人件費等補助金を13億円もカットした問題については、昨年度、約4億円の予算を戻し、今年度、算定根拠である職員平均経験年数を20年に引上げる等の改善が行われたが、平均21年以上の園が15カ園あると指摘し、20年の上限をなくすよう要求。また、国の公定価格引上げ分を給与に還元することは「当然だ」と追及。補助金に公定価格引上げを反映した自治体があることを紹介し、9億円の予算を戻すこと、老朽化・修繕等の補助制度を求めました。子ども若者はぐくみ局長は、国の引上げ分を反映することは適当ではないなどと答弁しました。

障がい者の生活支援拡充を

障がいがある方のサポートは、家族が担っていることが多く、「支援施設が不十分」「365日の支援体制を組むことは容易ではない」との実態を紹介。自立して暮らしたい当たり前の権利が保障されておらず、報酬日払い方式や、市の補助金削減を指摘し、入所施設、グループ

ホーム等の増設、施設入所者も移動支援の対象とすること、重度障害者利用事業所支援補助金を2020年度水準に戻すことを求めました。保健福祉局長は、医療的ケア者の新規受入れを促進する補助の新設を答弁しました。

西京のまちづくり・交通問題

西京区でのバス路線の統合や減便、運賃上げは、「洛西地域の活性化の方向に反する」と批判。西京のまちづくりについて「均一運賃、乗継ぎ無料」「敬老乗車証は、すべての民間バスで使えること」「学校や市営住宅跡地は、住民の声を反映した活用をすべき」と求めました。副市長は、運賃上げは事業者のためであると一言い訳答弁を行いました。

気候危機・地球温暖化対策

気候危機対策は待ったなしであり、昨年8月、若者達が火力発電事業者10社に民事訴訟を起こしたことを紹介。市長の「目標を引き上げて経済・社会活動が成り立つのか」との発言は、危機感がなさすぎると批判。「30年に温室効果ガス50〜60%削減、35年には75〜85%削減」を迫りました。また、省エネ建設、ソーラーシェアリングの補助制度など具体策の強化、原発ゼロの立場で気候危機打開に真剣に取り組むことを求めました。

市長は、「現行目標の達成が容易ではない」など消極的な態度を示しました。



平井 良人 議員

平井良人議員は、2月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

中小企業・若者や学生への支援強化 学校調理の中学校給食に 都市計画の規制で自然環境と住環境を守れ

中小・小規模事業者に対する直接的な支援を

平井議員は、昨年度の京都市内倒産件数が過去10年間で最高と指摘。京都市独自で、中小・小規模事業者に対して賃上げ支援制度の創設と給付等直接的な支援制度の創設を求めました。

副市長は「企業の人材育成や職場環境整備、デジタル化等による生産性向上や省力化を後押しする」と答弁。直接的な支援には背を向けました。

ジェンダー平等の観点から所得税法第56条の撤廃を国に要望すべき

平井議員は、「先進諸国では、家族世帯者の給与を必要経費と認めているが、日本では所得税法第56条により認められていない。明治憲法下の「家制度」の名残であり、ジェンダー平等の観点からただちに廃止すべき」と求めました。

財政担当局長は、「青色申告であれば、必要経費に算入でき、一定の配慮がなされている」「現時点で国に廃止を求めることは考えていない」などと後ろ向きな姿勢を示しました。

自然環境・住環境を守るため、都市計画などの規制緩和はやめよ

平井議員は「京都市の貴重な農地とそこで育まれた自然環境を壊し、産業用地に転用し続けている」と批判。「農業を含む既存の中小・小規模事業者、街並み、自然環境や住環境など住民のみならずの生活を守ることに重点を置き、自然環境や住環境を守るため、一連の規制緩和はやめるべきだ」と追及しました。

若者や学生に対する支援の抜本強化を

平井議員は、国の大学運営費交付金が1600億円削減されたことを批判。「市として学費値上げラッシュを止めるよう、国に求め、さらに高等教育無償化へ大学の学費引き下げを要望をすべ

公共空間を営利企業に差し出す公園運営のあり方は見直しを

平井議員は、「ParkierUP事業フェーズ3」はコンビニなどの民間営利企業の営業も公園内で可能にするもの。公園の使用料は通常の賃料と比べても安く、コンビニ及び駐車場だけでも公園の3分の1以上を占めている。公共空地すら民間に差し出し、大規模営利企業の儲けに資するParkierUP事業はやめるべきだ」と追及しました。

壬生第一公園・旧地域リハビリテーションセンターは住民の声を反映して公共用地として活用を

最後に平井議員は、「UR都市機構が管理・運営する壬生坊城アパートの建物解体の説明会では、様々な不安と同時に跡地についての質問も出されたが、市担当者は地域の声を聞く姿勢は見えなかった」と批判。「住民の声を生かした公共用地としての跡地活用をすべき」と求めました。

また、旧地域リハビリテーションセンターについては公共施設として引き続き地域のための施設にすべきと求めました。保健福祉局長は、「継続して使用することは不適當」と答弁しました。

全員制中学校給食は学校調理方式での実施を

平井議員は、巨大給食センター問題に対して、「この間の教育委員会の答弁で、2時間喫食が努力事項に変わっていることは極めて無責任だ」と批判。また「給食業界の動向調査によれば、PFI方式では63%が業績悪化し、34%が赤字、2023年の給食事業者の倒産件数は17件」と指摘し、「PFIによる委託の巨大給食センター方式はやめるべき。全員制中学校給食は、学校調理方式による実施を」と求めました。

教育長は、「文科省の基準で『調理後2時間以内に給食できるよう努めること』とされている」と述べ、2時間以内喫食としてきた従来の答弁からも後退し、学校調理ではなくPFI手法による学校給食センターによる計画を進めていく」と答弁しました。



とがし豊
議員

**国保料の値上げ撤回
大企業誘致の規制緩和ではなく
新景観政策にもとづく規制強化を**

とがし議員は、新京都戦略で「市民生活が第一」を柱にするとしながら、国民健康保険料の過酷な値上げ、今後5年連続で保険料の値上げを提案していることを厳しく批判し、高すぎる保険料の引下げを求めました。市長は、全体の2割の国保被保険者のために一般財源を投入することは国保以外の方にも説明がつかないと、「国民皆保険の土台」「社会保障」としての役割を「相互扶助」に矮小化し、値上げを正当化しました。

また、海外・首都圏企業誘致にむけた規制



西野さち子
議員

**宿泊税は、観光課題の
解決に
生活保護制度の拡充を**

西野議員は、値上げが示された宿泊税について、需要額の項目が観光とは関係のないものまで拡大されていることを指摘し、「財政需要が増加すれば、更なる増税も見込むのか」と質しました。「その後については決めている」と答弁する副市長に対して、「堀川通の地下バイパス、1号線・9号線にも使おうとしている。宿泊税を観光客に払ってもらうことと引き換えに、市民はオーバーツーリズムの状態を受忍すべきものとなっているのではないのか。『任んでよし、訪れてよし』の立場で観光対策を抜本的に見直すべ

緩和・税財政支援は撤回し、新景観政策の原点に立ち返った規制強化を求めました。市長が、「メリハリのある規制」と答弁したことに対し、仁和寺門前、相国寺北側、三条京阪など、新景観政策において「保存・再生」としてきたエリアでさえも、ホテル建設のための特別の規制緩和が進められており、特例的な許可は認めるべきではないと強調しました。さらに、北陸新幹線延伸計画について、地下水への影響、建設発生土、交通渋滞、財政負担の「4つの懸念」に加え、府知事も「文化・歴史的建造物などへの影響」を表明しており、今こそキッパリ中止を求めよう主張しました。

きだ」と追及しました。

西野議員は、党議員団が生活保護制度の捕捉率を上げる対策を提案してきたこと、独自のポスターなどで制度を周知する他自治体の努力も紹介し、「創意工夫で周知し、暮らしに困った市民が躊躇なく相談できるように早急に検討すべきだ」と求めました。副市長は「周知することは一つの手段。重層的相談支援体制を強化する」と答弁しました。

京都市が今年度から市民税均等割減免制度を廃止したため、収入は増えていないのに政府の物価高騰対策等の給付金（3万円）の対象外となった世帯が約2万世帯あることを指摘。「対象外になった世帯を救うために国の交付金も活用し独自の支援策をとるべきだ」と迫りました。



えもとかよこ
議員

**女性・ひとり親への住宅支援
保育士処遇改善、訪問介護
学費値上げ問題**

えもと議員は、市営住宅ひとり親世帯枠の募集が年1回で9戸のみ、そのうちシャワー設置が1戸である問題、全体でもシャワー設置率3割、浴槽もないなど整備の遅れを指摘。「公的責任で住まいの拡充を」と求めました。

女性支援員の配置が本庁2名のみで、政令市最下位、区役所配置がゼロである問題については、DV相談件数が過去最多であり、区役所でのワンストップ相談窓口と女性相談員配置を要求。理事者は支援員を1カ所に集約する方が良いとする答弁を行いました。



くらた共子
議員

**敬老乗車証制度
応益負担導入は
福祉に反する**

くらた議員は、市長が敬老乗車証について「令和9年度以降は応益負担も検討」すると表明したことを批判。制度改悪によって「外出を控えるようになった」などの声を受け止めるべきと指摘しました。市が行ったアンケートで若年層では「現状より税の投入を増やす、現状維持を合わせて56%」だと示し、税の投入が必要という市民の結果が出ていると強調しました。その上で、応益負担という軽率な判断で若年者と高齢者の間に対立を持ち込むのは、自治体としてあるまじき行為だと厳しく迫りました。

保育士確保が困難な問題について、人件費等補助金の算定基準である平均経年数が12年以上から昇給幅が減る問題や、平均経年数20年を上限としている問題、公務員の昇給は20年で打止めではないことを指摘。国の公定価格引上げで市の財源が浮く分を活用し、処遇を改善するよう求めました。

国の訪問介護報酬引下げにより、昨年、事業所の倒産等が過去最多となった問題について、国の公費負担増を求め、燃料費支援など市の補助制度を要求。理事者は、加算未取得の事業所に取得を勧めると答弁しました。

最後に大学の学費値上げラッシュを止めるよう国に強く求め、府就労・奨学金返済支援制度に市の財政支援を求めました。

副市長は、「応益負担は負担と給付の選択で利用実態に見合った社会参加の支援、持続可能な制度だ」と踏み込んだ答弁を行いました。

くらた議員は、子ども医療費支給制度は他都市から大きく遅れており、市長選挙公約である拡充を、いつ実施するのかと迫り、一日も早く18歳まで無料化するように強く求めました。

大規模な給食センターでの中学校給食について、調理終了後2時間以内の喫食について答弁が後退していることを指摘。さらに、配膳室を設けるなど学校の大規模な改修が必要となることが明らかになっており、子どもたちが待ち望んでいる、小学校のような給食の実現へ転換するべきだと強調しました。

最後に児童館や学童保育で働く職員の処遇の前進を図るべきだと求めました。



玉本なるみ
議員

**地球温暖化防止対策の強化を
職員増で、公共の役割発揮を
女性職員の働き方の改善を**

玉本議員は、地球温暖化防止対策は待ったなしであり、2050年温室効果ガスゼロの達成のためにも、京都市の5年後2030年46%削減目標は低すぎると指摘、目標を引き上げ、達成のための施策の強化を求めました。市長は、「46%の目標に届く見通しがない」と攻勢的に取り組む姿勢を示しませんでした。玉本議員は、職員削減で市民にとって最も身近な区役所・支所の機能が弱体化していると指摘、さらに来年度は保険年金課の給付業務の集約と民間委託化が計画されているが、

区役所の職員を増やすべきと求めました。市長は、職員削減により公共人材の全体的な疲弊、職場離れがあり、必要な場所には増員も考えなければならないと答弁しました。

玉本議員は、新京都戦略において、ジェンダー平等の記載がないことは大問題であり、京都市の女性の管理職比率は2021年19%から2024年17・9%と年々後退していることについて、課題と対策を明らかにするよう求めました。市長は、女性がもっと活躍できるような体制を社会全体でつくっていくことが大事、管理職の仕事と家庭生活との両立が難しい状況など、組織全体で議論していかなければならないと答えました。



やまね智史
議員

**堀川通地下
バイパスは中止を**

やまね議員は、「鴨川東岸線第3工区」「JR京都駅の改造」などの大型事業が進められている上に「新京都戦略」では「国道1号線・9号線バイパス」「堀川通地下バイパス」など大型道路建設が示されていると批判しました。その上で「堀川通地下バイパス」について、「廃止」とされた京都高速道路計画の堀川線と重なるものであり、やる必要はないと迫りました。さらに、市長が北陸新幹線の延伸計画について「地下水への影響」を懸念の一つとしているが、「北陸新幹線南北案」とほぼ同じ場所・同じ方向であること、付近

には上下水道局の雨水幹線が地下15〜30mの深さに埋まっていることを指摘し、このような大型道路建設はやめ、交通量の抑制と公共交通の充実によるまちづくりを求めました。副市長は、重要な幹線道路、大動脈であり、機能強化は不可欠だと強弁する一方、整備区間・道路構造は今後検討するものだとして具体的な質問には答えませんでした。

やまね議員は、いきいき市民活動センターについて、市長の言う「居場所と出番」を提供する施設そのものだと指摘。市民が日常的に使う公共施設を廃止して、まちが活性化するには足りないとして述べ、老朽化改修やバリアフリー化を行い、未設置の行政区には新たに設置することこそ必要だと強調しました。



森田ゆみ子
議員

**循環バスや乗り継ぎ無料で
交通格差を解消し、
若者の流出を防げ**

森田議員は、市内中心部と周辺部での交通格差の広がりを指摘し、循環バス等便利な公共交通が必要と追及。副市長は、「バスの運転手が不足しており、精一杯ダイヤを維持している」。交通局長も「黒字路線であっても減便せざるを得ない」と答弁。森田議員は「今までの延長線では不便地域は一層不便になり、若者の市外流出は止められない。抜本的な検討を」と訴えました。

市長から「乗り継ぎ無料について」マイナンバーカードへの紐づけが必要」と答弁が

あり、森田議員はマイナンバーカード自体が信用のおける制度となっていないと指摘し、「循環バスを走らせて乗り継ぎ無料に」「市民専用の一日乗車券を」と求めました。交通局長は「乗客の利用状況に応じて、ダイヤを組まざるを得ない」と答弁しました。森田議員は「乗り継ぎがなければ目的地に行けない市民に対し、公共交通が採算だけ考えて格差を広げたことを反省して一般会計から支援してでも対策するべき」と主張しました。最後に、「地下鉄転落防止柵の一刻も早い完成が必要」と追及。交通局長は「交通局としてもそういうスタンス」。副市長も「早期の実現目指し、宿泊税も投入し進めていく」と答弁しました。



北山ただお
議員

**中小零細事業者支援・
賃上げ
公営企業への国の支援を**

北山議員は、市長は「京都経済は緩やかに持ち直している」との認識だが、2024年倒産件数1万件超え、休廃業は2000年以降初めて6万件を超えた。1軒1軒要望を聞き、実態調査をもっと行うこと、ギリギリのところまで頑張っている市民・事業者を倒産に追い込んでいいのか、が問われていると指摘しました。副市長は、「産観局職員も日々現場で議員のみなさんに負けないぐらいの話を聞き、情報を持っている」と答えたにもかかわらず、「生産性の向上・持続的な賃上げがで

きるように」と従来通りの答弁に終始しました。国では防衛費が8・7兆円、半導体企業に2兆円、中小企業対策費は1695億円と段違いだと指摘し、国に中小企業対策拡充を求め、工夫や努力をもっとすべきと質しました。伝統産業技術後継者育成制度の拡充をすぐやること、府の「就労・奨学金返済一体型支援事業」に本市が独自上乘せし、若い人が京都に定着・定住し、安心して仕事ができる、希望が持てる、目にみえる支援を求めました。交通局・上下水道局の職員不祥事で、職員が希望を持って、風通しの良い職場のなかで一生懸命働くのが当然、職員研修や職場環境改善の努力を具体的に示すべきと質し、経過を定期的に報告することを求めました。



**首都圏・海外大企業への大盤振る舞いでなく
市民のくらし応援・中小企業支援こそ
とがし豊議員が2025年度予算について反対討論**

**新京都戦略の「市民生活第一」は
看板倒れ**

とがし議員はまず、新京都戦略で「市民生活第一」を掲げながら、市民生活の土台を崩す国民健康保険料10・35%引上げ、今後5年連続の引上げ方針を示したことを批判し撤回を求めました。国民健康保険は国民皆保険制度をささえる「土台」であり、社会保障としての国民健康保険の役割を「相互扶助」に矮小化することは重大な国保行政の変質だと厳しく批判しました。

民間保育園の件費について、国による公定価格引き上げにも拘わらず京都市の補助金削減によって民間保育園職員の処遇改善に結びつかなかったと指摘。財政措置をとることが当然の筋であると述べ改善を求めました。

市民の「居場所」も「出番」も奪つ

とがし議員は、市長が「すべての市民に居場所と出番をつくる」といいながら、敬老乗車証の制度改悪で交付者数も、交付率も大幅に低下し、高齢者の外出機会を奪っていると批判しました。健康効果、介護予防、買い物などによる経済効果、ボランティア参加によるコミュニティ活性化の効果、市バス・地下鉄・民間バス事業者の経営安定化に貢献して

給食工場でなく、条件のある学校から順次施設改修を行い、小学校と同じような中学校給食を実施すること、公園のオープンスペースを3割以上も民間企業に差し出すPark Uppフェーズ3の拡大はやめ、公園面積目標を確保することを求めました。

北陸新幹線の京都延伸計画そのもの中止と特急サンダーバードの金沢延伸を求めること、万博に向けた機運醸成・誘客推進事業は削減するべきと主張しました。

**職員削減を進め、
公的責任を後退**

とがし議員は、区役所にあった様々な機能・権限を集約・民間委託化して人員削減を進めてきたことで区役所体制が弱体化してきたと強調、市民窓口課と保険年金課の統合によるさらなる削減を批判し削減方針の撤回を求めました。京都市民の8割が住む南部地域の消防体制を弱体化させる京都府南部消防指令センターの整備は中止を求めました。

また、市営住宅のシャワー設置、京都市の責任で空き住戸の改修を行うべきと主張しました。

さらに、唯一、運転監視業務を直営で行っていた東北部クリーンセンターについて、4月から民間委託化することは認められないと厳しく指摘しました。

とがし議員は、新京都戦略にはジェンダー平等の一言もない事を批判し、女性管理職比率が低下していることについて早急な対応を求めました。

いる敬老乗車証は、まさに市民の宝だと述べ、制度を元に戻すべきと主張しました。「左京東部いきいき市民活動センター」の廃止は、市民から「居場所と出番」を奪うものであり、存続・再整備を検討するべきと要求しました。

**首都圏・海外大企業には
大盤振る舞い**

とがし議員は、大規模な高さ・容積率などの緩和、都市再生緊急整備地域の指定の拡大に続き、初めての都市再生特別地区指定を前提とした手数料を定めるなど、規制緩和を使った再開発の動きが加速していることを批判。規制緩和が地価高騰を招き、家賃の高騰や住環境悪化、再開発による追い出しが懸念されると指摘し、中低層高密度のまちづくりこそすすめるべきと述べました。その上で、中小企業などへの賃上げ支援や厳しい現状にある中小規模事業者への直接的な支援策を求めました。

また、市債発行額を毎年400億円から450億円規模に増額すると方針転換したこと批判し、京都駅新橋上駅舎・自由通路への税金投入をやめること、鴨川東岸線第三工区建設の中止、堀川通地下バイパストンネルや国道1・9号線バイパスの断念を求めました。さらに、業者丸投げのPFIによる大規模

**気候危機を打開する
取り組みが不十分**

とがし議員は、市長がこのままでは2030年までに温室効果ガスを46%削減するという目標達成自体が厳しいという認識を示しながら京都市の取組が従来の延長線上から前進していないと指摘。公共建築物の建て替えにあたり省エネ・再エネの徹底で再生可能エネルギー100%に、農業と両立するソーラーシェアリングの普及、クルマ交通の削減・公共交通への転換、建物の屋根への太陽光発電の一層の普及など、あらゆる手をつくし、2030年50%から60%削減、2035年65%〜75%削減へ、目標そのものを引き上げるように改めて求めました。

また、環境政策局を「部局横断の組織」から、京都市行政の一部門へと位置づけを引き下げるものとなっていると指摘。京都市の気候危機への意識の後退を示すものと批判。今一度、地球温暖化による気候危機を打開するに足る体制の立て直しを求めました。

最後に、とがし議員は、松井市長の初めての本格予算について、福祉切り捨て・大型開発温存という前市長の政策を引き継ぎ、暮らし応援や中小規模事業者支援よりも、首都圏・海外の大企業、開発資本への大盤振る舞いを加速させるものであることがはっきりしたと述べ、新京都戦略を進める体制づくりは認められないと主張しました。



公営企業会計予算

上下水道・市バス予算は反対

地下鉄予算は賛成

北山ただお議員が討論

北山議員は、上下水道事業予算及び市バス事業予算には反対し、地下鉄事業予算には賛成すると討論しました。

埼玉県八潮市での道路陥没事故から、老朽管をどう把握し更新できるかが大きな課題であるが、本市の老朽管更新率は1・3%で、スピードアップを求めました。「あらゆる機会を通じて要望している」との答弁のとおり、更新に対する国の補助金を大幅に拡充することが必要だが、実際には不十分と指摘しました。一般会計から下水道事業への出資金が「行財政改革計画」を理由に停止されている点を批判し、「市監査」の指摘も引用して出資金停止を直ちに撤回することを求めました。物価高騰・水光熱費上昇・社会保障の切り捨てなどによる困難な市民生活を支えるため、上下水道料金の福祉減免制度の実現を迫りました。また事業の民間委託を推進するウオーターPPP推進の立場であり、民営化に道を開きかねないと指摘し、上下水道予算に反対しました。

市内バス交通の82%を担う市バス事業について、交通不便地域の対策が不十分な点や、昨 year 民間バスの減便や運賃値上げに同調して、運賃調整区間での減便と値上げを、住民の声を聞くことなく強行したことを指摘しました。

3月22日からは均一区間における減便も強行しており、運転手不足を理由としているが、30年間給料を上げないびつな政治を進めてきた歴代政権の責任だと主張しました。給与表を現業5表から1表へ転換するなど、運転手の処遇改善を求めました。市民優先価格について、マイナンバー利用による課題や、均一運賃値上げに進む危険性を指摘しました。安心して市バスを利用できるように、交通局・利用者・交通関係者・学識者と協議をする組織を直ちに立ち上げ、研究・工夫することを求めました。「管理の受委託」について早急な見直しを求めました。

地下鉄事業は、烏丸線の全駅可動柵設置計画や、駅トイレの改善も示されました。建設や維持管理、改修、安全対策等に対する国補助制度の抜本的な改善が不可欠であり、さらに努力することを求めて賛成しました。

交通局・上下水道局の「職員不祥事」について、最終報告と事業プランが発表されたが、「これで全容解明になったのか」「全職員の納得のいくものとなったのか」「市民的に受け入れられるのか」と質疑、不十分だと指摘しました。引き続き調査・検証を行い、定期的に議会や市民に報告することを求めました。



宿泊税条例の一部を改正する条例の制定について

山本陽子議員が反対討論

山本議員は、反対する理由の第1に、税の公平性が解決されない点を指摘。宿泊料金によって負担割合に不公平が生じていること、また宿泊料1000円の違いで3000円の税負担増となるなど、税の公平性の課題を解決するために、免税点の設定と定率制の導入を検討すべきと主張しました。(※表参照)

第2に、税収規模を126億円、現行の2倍以上に拡大させるが、「国道1号線9号線バイパス、堀川通の機能強化」など観光とは無関係な都市基盤整備にも充当するとお

り、使途の在り方を市民的議論で明確化する必要があると強調しました。

第3に、市民が期待しているオーバーツーリズムの解決など、観光課題対策への充当は、宿泊税の見込みの6分の1程度しかなく、不十分であることを強調しました。

宿泊事業者からも十分な理解が得られていないことも指摘し、「住んでよし、訪れてよし」の京都とするために、宿泊施設の立地規制や観光客の総量規制を行うことを求めました。

宿泊料	宿泊税	負担割合
6,000円	400円	6.70%
19,000円	400円	2.10%
49,000円	1,000円	2.00%
50,000円	4,000円	8.00%

2 月市会 閉会本会議



左京東部いきいき市民活動センターの存続を

とがし豊議員が条例改正案に反対討論

とがし議員は、左京東部いきいき市民活動センターについて、委員会の質疑では「新しい取組が生まれるという意味で非常に価値ある施設だ」と理事者が評価したにも関わらず廃止することは、「あまりにも理不尽」だと批判しました。また、当局は、「あくまでも既存施設の暫定的活用」としているが、条例には「市民による自主的なまちづくりを促進することにより、豊かで活力ある地域社会の形成に資する施設」として目的をもって設置されたと述べ、だからこそ、北いきいき市民

活動センターは、「団地再生計画の中で、学枚跡地へ移転・再整備する形で存続がはかられたのではないか」と強調しました。さらに、左京東部の次に岡崎、その他のセンターも順次廃止になりかねないこと、いきいき市民活動センターを廃止することで、「どうして、市長が新京都戦略のメインで打ち出す『すべての人に居場所と出番をつくる』ことができるとのか」と批判しました。

最後に、今後も市民と手をつなぎ、廃止撤回を求めて運動することを表明しました。



選択的夫婦別姓制度は直ちに導入を やまね智史議員が賛成討論

やまね議員は、「法制化への議論」を求め、公明党案の意見書に賛成し、共産党案への賛同を求める討論に立ちました。

2月市会には、選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求め国への意見書提出を求める請願が提出され、審査される中で、複数の会派が意見書を提出していることは、市民の声が議会を動かしている表れであると主張。京都市会では2021年3月にも同制度に関する意見書を可決しているが、今回は、「法制化の議論の促進」など、さらに一歩進める内容である点が重要と強調しました。

さらに、23年の国立社会保障・人口問題研

究所の調査では、「別姓であつてもよい」との回答が、単身女性で85・3%、離別女性で78・5%、有配偶女性で71・4%であることを紹介。また、日本経済団体連合会が「取組の加速化が急務」であると強く制度化を求めていること、昨年10月には、国連の女性差別撤廃委員会から、選択的夫婦別姓制度の導入について4度目となる勧告が出されていること、通称拡大では根本的な解決にならないことを指摘し、今こそ個人の尊厳が守られる社会をつくろうと賛同を呼び掛けました。



高額療養費の自己負担上限額引き上げの白紙撤回を 玉本なるみ議員が意見書に賛成討論

玉本議員は「高額療養費の自己負担上限額引き上げの白紙撤回を求める意見書」への賛同を求め討論に立ちました。

高額療養費制度は命に関わる治療を受け、高額な医療費を支払う患者とその家族にとって命の綱と言える大切な制度だと強調。

玉本議員は、全国がん患者団体連合会のアンケート調査から、「スキルス胃がん患者で

す。小さな子どもがおり、この子を遺して死ねません。高額療養費制度を使っていますが、支払いが苦しいです。家族に申し訳ないです。引き上げされることを知り泣きました。スキルス胃がんは治らないみたいです。私はいずれ死ぬのですが、子どものために少しでも長く生きたい。毎月さらに多くの医療費を支払うことはできません。死ぬことを受け入

れ、子どもの将来のためにお金を少しでも残す方がいいのか追い詰められています」(20代女性)等の声を紹介し、「今回の引上げは、命に関わる問題であるにもかかわらず、当事者の意見を聴かず、短期間で拙速に取り決め

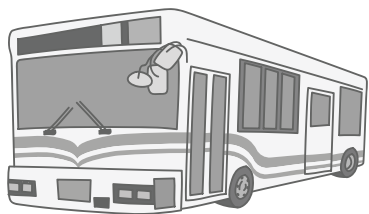
提案されたものであり、プロセスも不適切」と指摘し、「京都市会としても、国に対して、凍結ではなく、白紙撤回することを強く求める」ことへの賛同を呼びかけました。



市バス減便の撤回を 河合よつこ議員が決議案に賛成討論

河合議員は、市民の暮らし・地域経済を支える市バスについて、ダイヤ改定による減便は撤回し、公共交通の利便性向上に努めるよう求めました。22年3月コロナ禍で大幅な減便を行い、24年6月観光路線・循環系統で増便、その一方で周辺地域は平日103・5便も減便。また西京・伏見・南区の一部運賃調整区間では値上げ、洛西ではルート変更や減便で乗り継ぎを余儀なくされ、運賃負担が重くなっていると指摘しました。6月に続き、複数減便された西京区、洛西地域では、「洛西SAIKOプロジェクト」に掲げた「さらに便利に！バス交通をバージョンアップ!」とは全く逆の方向で、「京都市から見放され

ている」との落胆や「西京区・洛西は京都市ではないのか」と怒りが渦巻いていると告発しました。今回の減便は、バス運転士不足を理由とされているが、本来国が責任を持つべきと指摘し、本市としての努力は十分かと質しました。公共交通へ一般会計から財政支援を拡充するなど、市民の足を守り、公共の福祉増進という公営交通本来の役割を発揮し、市民の移動保障の拡充を求めました。



2月市会での意見書・決議の採択結果 (3月25日議決) 意見書・決議に対する態度 ○=賛成、×=反対、退=退場

件名	結果	共産	自民	維新国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出党派等
重度障害者の住まいの場の整備に係る財政支援の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維新国、共産、公明、民主、改新、無所属1、無所属2、無所属4
白タク行為への実効性のある対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民主、改新、無所属2、無所属4
性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民主、改新、無所属2、無所属4
選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	公明
選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
高額療養費の自己負担上限額の引上げの白紙撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産
市長給与のカット継続に向けた検討を促す決議について	否決	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	維新国、無所属3
国民健康保険特別会計への更なる財政支援を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産、無所属1
市バス減便の撤回を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産

(注) 共産=日本共産党京都市会議員団 自民=自由民主党京都市会議員団 維新国=維新・京都・国民市会議員団
 公明=公明党京都市会議員団 民主=民主・市民フォーラム京都市会議員団 改新=改新京都
 無所属1=井崎敦子議員 無所属2=繁隆夫議員 無所属3=菅谷浩平議員 無所属4=平田圭議員

2月市会での請願の採択結果 (2月17日議決) 請願に対する態度 ○=賛成、×=反対

件名	結果	共産	自民	維新国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3
保育制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
学童保育制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
市営保育所の堅持及び拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×
健診制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×

(注) 共産=日本共産党京都市会議員団 自民=自由民主党京都市会議員団 維新国=維新・京都・国民市会議員団
 公明=公明党京都市会議員団 民主=民主・市民フォーラム京都市会議員団 改新=改新京都
 無所属1=井崎敦子議員 無所属2=繁隆夫議員 無所属3=平田圭議員

常任委員会トピックス

総務消防委員会 (2025年2月19日、3月17日)

- 行財政局・総合企画局関係(共管)
 - ・京都市人材育成・組織活性化計画(案)及び京都市職員コンプライアンス推進指針(案)について―不祥事が続いたなか、公務員としての志を持ち続けられるようコミュニケーションを大切に職場風土づくりを求めた。

●総合企画局

- 新京都戦略(案)について
 - ・企業呼び込みよりも「行財政改革計画」で痛んだ市民の暮らし回復を出发点にすべきと主張した。またジェンダー平等の文言もないことを指摘、対策の強化を求めた。
 - ・請願「北陸新幹線延伸計画の強い懸念表明」市長も4つの懸念を表明しており、議会としても表明すべきと主張した。／留保(審議未了)
- 陳情「住民のための東部クリーンセンター跡地等の活用」
- 選挙管理委員会
 - ・南区の投票所の増設について求めた。
- 所管局なし
- 陳情「議案に対する各議員の態度の公開」
- 陳情「インボイス制度の廃止等の要請」そもそも消費税は逆進性があり、インボイス制度が始まってから

環境福祉委員会 (2025年2月19日、3月17日)

●環境政策局

- 京都市の2030年CO₂削減目標について、「今の46%の目標に届く見通しがないもどで、次の一手をどうするかを考えることが先決」とした市長総括質疑での市長答弁を批判。より野心的な目標を持ってそれにもむかっていく姿勢こそ必要と追求。「(仮称)Landport京都伏見」における環境影響評価について。

●保健福祉局

- 敬老乗車証制度の市民アンケート調査結果について、制度見直し以降交付が減っている問題などを指摘した。
- 「第3期京都市手話言語が「つなぐ」豊かな共生社会を目指す条例に基づく手話に関する施策の推進方針」策定について議論。
- 京北病院の今後のあり方について、生活保護世帯の火災保険加入について、香害・化学物質過敏症への周知・対応について議論。生活保護受給世帯の高校生に対する支援事業について、職員の知識不足により受給ができなくなる可能性があった事例を示し、体制強化を求めた。

文教はぐくみ委員会 (2025年2月19日、3月17日)

●文化市民局

- 陳情「ウイングス京都の今後の方針に係る協議内容の公開」議論の公開、専門家等の意見聴取を求めた。
- いきいき市民活動Cの存続を要求。
- 請願「選択的夫婦別姓制度の早期導入に向けた国会審議の要請」請願者からの趣旨説明は不承認。審査結果／留保(継続審議)P20参照

●子ども若者はぐくみ局

- 陳情「保育制度の改善補助金に公定価格の改定を反映すること、算定基準の加算率などの改善を求めた。
- 子ども誰でも通園制度の自由利用、耐震基準の不適合などを指摘した。
- 陳情「放課後ほっと広場の単独学童クラブとしての設置等」職員処遇を指摘。全学区へ学童設置を求めた。
- 市営住宅のひとり親世帯優先枠のシヤワー設置の促進を求めた。

●教育委員会

- 部活動及び地域クラブ活動推進方針(案)と意見募集に関わり、体罰・ハラスメント根絶、公費負担等を求め、保護者負担を増やさぬよう要求。
- 請願「教育に係る保護者の経済的負担の軽減」給食費やタブレット等の無償化、給付制奨学金等を求めた。審査結果／留保↓陳情に切替え

- ・請願「学校の特別教室や体育館へのエアコンの設置等」エアコンの早期設置、断熱化改修などを求めた。
- ・審査結果／留保↓陳情に切替え
- ・「京都府公立高等学校の新しい入学者選抜制度」入試の廃止、安心して受験できる制度、定時制高校の統合は進めるべきではないと求めた。
- ・請願「独自予算による教員配置及び30人以下の学級の早期実現」少人数学級、専科教員の増などで教員の授業持ち時間を減らし教育の質の向上を求めた。審査結果／審議未了
- ・請願「学校調理方式による全員制申学校給食の早期実施」2時間以内の喫食問題を指摘し、配膳室改修調査をするなら、給食室設置調査をすべきと求めた。審査結果／審議未了。
- ・昼食購入内容や色指定など理不尽な校則は、大人の責任で見直すことを求め、生徒主体しながら職員会議が最終決定する問題を指摘した。
- ・発達障害のある子どもへの支援体制を質し、学校サポートチームを活かして支援を充実させるよう求めた。

- ・杉阪盛り土開発について、すでに1万㎡を越え「違法行為」にあたることについて質した。
- ・都市再生緊急整備地域について
- ・京都駅周辺の規制緩和について
- 建設局
- ・公園の滑り台の更新について、「コンクリート製のもの」を求めた
- ・都市基盤整備の更なる強化や防災減災に資する道路整備を求めた

産業交通水道委員会
(2025年2月20日、3月18日)

- 産業観光局
- ・陳情審査「住民の生活と調和した安全で快適な観光地の実現(右京区嵯峨鳥居本)」観光客集中のためのトイレ整備について質した。
- 交通局
- ・「市バス閉じ込め事案」3月22日ダイヤ改正「運転士採用試験」大幅な減便となるが、市民・利用者に事前に意見を聞き、利便性の向上を図るべきと質した。
- ・市民優先価格について質疑し、マイナンバーカードの使用の場合課題があること、これを機に運賃値上げとしないように質した。
- ・「職員育成・組織活性化プランについて」質疑し、職員の声をもっと聴き、風通しのよい組織となるよう、改善

- 上下水道局
- ・「施設マネジメントの検討結果について」老朽管の更新等について質した。
- ・「山科区漏水」について原因と対策など質した。「職員不祥事中間報告について」異常な職場風土を監督・指導できない幹部の責任について質した。「市街化調整区域下水道整備について」市民要望を受け個人任せにせず、行政として対応すべきと質した。
- ・「職員不祥事調査・検証結果・最終報告について」事案がなぜ発生したかの調査結果が分かりにくい、再発防止策も抽象的で具体性にかけると指摘した。極めて異常な状態が続いたにもかかわらず、関係職員・幹部からも声が上がらなかつた点を指摘、公務員倫理が徹底されていないことを厳しく指摘し、これを許してきた組織の猛省を求めた。引き続き市民・議会への報告を求めた。

まちづくり委員会
(2025年3月18日)

- 都市計画局
- ・市営住宅へのDV被害者の優先入居を求めた。

- ・「職員育成・組織活性化プランについて」質疑し、職員の声をもっと聴き、風通しのよい組織となるよう、改善
- ・「事実上の「オール与党」により、市長提案の全議案を可決

声明

2月市会を終えて(抜粋) 日本共産党京都市会議員団

2025年3月27日
団長 西野さち子

2025年2月市会が、2月17日から37日間の審議期間を終え、3月25日に2024年度通年市会が閉会しました。

今市会は、自公政権による高額療養費上限引き上げや、自民議員への商品券配布が大問題となる中ひらかれました。地方自治体が国の悪政の防波堤となり、住民福祉の増進を図ることが強く要請されています。松井市長のもとでの初の通年予算・新京都戦略が示されましたが、党議員団は自治体の役割に照らし、市民の切実な暮らしの実態を掲げて徹底論戦しました。

一、市民の世論と運動、論戦が市政を動かしています。

来年度予算には、第2子以降の保育料無償化、在宅人工呼吸器等の非常用電源購入への支援、市立学校体育館へのエアコンの設置推進、美術館芸芸部門の直営化、就学援助制度の加算対象年齢の拡大・卒業アルバムへの拡充、教員確保や校内サポートルームの人員体制の充実、高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種、地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に向けた基本設計、避難所環境改善、「まっちゃん」の継続、防災減災事業、文化財保護予算の増額、DV相談支援センター及び女性相談支援センター「みんと」の体制強化(処遇改善)などが計上されました。生理用品の学校トイレへの配備の拡大も進んでいます。市民の世論と運動、日本共産党の論戦の力です。党議員団はさらなる運動と論戦で要求実現に力をつくします。

一、市長提案議案に対する態度

市長からは103議案(人事案件28議案)が提案され、党議員団は、2025年度京都市一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、上下水道事業特別会計予算、自動車運送事業特別会計予算、宿泊税条例の一部改正、市民活動センター条例一部改正、事務分掌条例一部改正、職員定数条例一部改正など36議案に反対しました。また、地下鉄烏丸線の全駅可動柵設置計画が示された高速鉄道事業特別会計予算、第二市場特別会計予算、DV被害者の市営住宅入居対象を拡大する市営住宅条例の一部改正、合併設計画を延長する京都市・京北町合併設計画の一部変更など67議案に賛成・同意しました。市長・副市長等特別職の給与に関する条例の一部改正については、報酬審議会答申を受けて給料月額(制度値)を引き下げるものである

ことから賛成し、「行財政改革計画による市民サービスカットは継続されていることから、市長は給料・期末手当について特例による減額措置を継続すべきである」とする付帯決議を提案しましたが、他会派が同意せず会派の意見となりました。

一、事実上の「オール与党」により、市長提案の全議案を可決

自民党、維新・京都・国民、公明党、民主・市民フォーラム、改新京都、無所属議員3名^{※1}、^{※2}、^{※3}、^{※4}は市長提案のすべての議案に賛成し、党議員団以外の事実上の「オール与党」により、全議案が可決されました。(※1井崎敦子議員、※2繁隆夫議員、※3菅谷浩平議員、※4平田圭議員。以下同様)

一、党議員団は予算組み替え動議を提出

党議員団以外全員が反対しました(提案内容はP233を参照)。

一、党議員団の論戦等

△国民健康保険料について▽
国民健康保険の保険料を来年度10・35%引き上げ、5年連続での過酷な引き上げ方針が示されました。党議員団は、値上げ方針撤回を申し入れ、2024年度一般会計補正予算の修正提案を行い「国保料を上げない」政策判断を迫りましたが、無所属^{※1}以外の反対で否決されました。市長は社会保障としての国民健康保険の役割を「相互扶助」に矮小化し、大幅な引き上げを正当化したことは、きわめて重大な国保行政の変質です。党議員団は、引き続き、社会保障として市民の命を守る国民健康保険制度を求めます。

△「市民生活第一」すべての市民に居場所と出番をつくる」市政について▽
民間保育園人件費補助金については、国からの給付費が増えたにも拘わらず、その財源が10億円削減され、民間保育園職員の処遇は据え置かれました。副市長答弁で「人件費を確保することが担い手確保につながる」と述べましたが、財政措置が必要です。他、宇多野ユースホステルの利用料、子ども未来館駐車場料金の値上げも計上されました。

敬老乗車証は制度改悪後交付者数は6万680人減少しました。党議員団は高齢者が「居場所と出番」を得る制度として2021年当時の制度に戻すことを求めました。副市長が、改悪後の制度の継続を表明。応益負担制度（乗れば乗るほど負担が増える制度）について「課題がある」としつつ、検討の意向を表明したことは重大です。党議員団は制度の趣旨を損なう応益負担をやめ、市民の宝物を守るべきことを引き続き求めます。「左京東部いきいき市民活動センター」の廃止は市民から「居場所と出番」を奪うものです。反対討論に立ち、廃止撤回を求めました。

生活保護行政について、保護世帯の暮らしの実態を示し、本市独自支援の拡充と生活保護基準の引き上げを国に要請するように求めました。また、大阪高等裁判所が生活保護基準の引き下げ処分を取り消しを国に命じる原告逆転勝利判決を出したことについて、党議員団は、京都市に上告しないことを求める申し入れを直ちに行いました（その後、京都市と国は上告）。

また、子どもがフリースクールや居場所等へ通う親への経済的支援について「保護者負担も問題意識を持っている。何ができるか研究したい」との答弁がありました。早急な具体化が求められます。総合支援学校のスクールバスが車椅子非対応となっている問題では、当事者の方の陳情提出や市会での論戦の結果、新年度に更新する車両1台を車椅子対応とすることが示されました。

△大型公共事業推進や海外・首都圏企業誘致促進、市外から稼ぐ力を呼び込む政策について▽

京都中央郵便局跡ホテル・商業施設、京都駅南側、三条京阪でも高さ規制の緩和が狙われ、東京都18地区で導入されている都市再生特別地区指定について、京都市でも初の指定がすすめられています。相次ぐ規制緩和による開発圧力で更なる地価高騰を招くことが懸念されます。党議員団は、ミニ東京を目指すのではなく、中低層高密度のまちづくりによって活性化に成功しているヨーロッパの諸都市から学ぶべきこと、厳しい現状にある中小規模事業者への賃上げ支援や直接支援策こそ求めました。

△大きな大型公共事業推進とあわせて、市債発行額を年400億円から450億円規模へ膨らます方針が盛り込まれました。人口減少社会、2050年二酸化炭素排出正味ゼロ社会を見据えれば、再検討が求められます。公園を民間企業に差し出すParkUp事業フェーズ3の拡大はやめ、市民1人当たり10平方メートルの公園面積確保目標の達成を目指し、十分な公園整備予算確保を求めました。

北陸新幹線については、市長は現行ルートに関する強い懸念を示したものの、第二国土軸としての意義はあるとの立場に立っています。京都延伸計画を中止し、特急サンターバードの復活こそ求められま

促進する恐れがあること、③観光課題対策への充当は22億円足らずとしており「市民生活と観光の調和」の期待には応えていないことから反対し、宿泊事業者から理解を得られていないことの重大性も指摘しました。

また、観光客などの流入による行政需要の拡大について、地方交付税措置はもとより、自治体独自の法定外税の必要性は認めるものであることから、党議員団は、「市民の豊かさにむすびつける」抜本的再検討を求めました。また、オーパーツーリズム対策として、宿泊施設拡充誘致方針を見直して、宿泊施設のベッド数の上限を定める総量規制や宿泊施設の立地規制など市政の転換を求めました。

△上・下水道事業・市バス事業について▽

埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、本市での老朽管更新率（現在1・3％）のスピードアップを求めました。一般会計からの出資金の復元を求めましたが、当局は、「行財政改革の一環として停止された」と強弁し、2026年からの復活すら明言しませんでした。118億円（2020年〜2025年）にも上る出資金停止は、中期経営プラン（後期）の策定にも大きな影響を及ぼすこととなるとして、停止をやめること、また、上下水道料金の福祉減免制度を直ちに実現すること、民間委託推進・ウォーターPPPをすすめる立場を転換することを求めました。

市バス事業については、昨年の調整区間での運賃値上げや減便に続き、今年22日からは更なる減便も強行されました。当局は担い手不足を理由にあげていますが、党議員団は現業5表から1表への給料表転換等処遇改善を強く求めました。「市民優先価格」の議論は運賃値上げに進む危険性があると指摘。交通局と利用者と交通関係者、および学識者との協議をする組織を直ちに立ち上げて研究と工夫をしていくこと、同時に市バスの「管理の受委託」についても早急に見直すことを求めました。

一、議員提出議案について

「重度障害者の住まいの場の整備に係る財政支援の強化を求める意見書」「白タク行為への実効性のある対策を求める意見書」「性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書」等4件を全会一致で採択しました。

「選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書」（公明党提案）に自民党、民主・市民フォーラム、無所属[※]が反対しましたが、党議員団も賛成し賛成多数で可決しました。党議員団が提案した「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書」は無所属議員[※]が賛成しましたが、他党派議員が反対し

す。大阪・関西万博に向けた機運醸成・誘客推進事業についてもやめるべきです。

△職員削減・業務の民営化など公的責任の後退について▽

「新しい公共」として、地縁団体・企業・大学などの「まざりあい」を強調。公務の役割を人と人をつなぐ「結節点」に矮小化しています。集約化・民間委託化して人員削減を進めてきたことで区役所体制が弱体化してきた事への反省がなく、市民窓口課と保険年金課の統合によるさらなる削減も狙っていることは重大です。また、政令市の中で区役所に女性相談支援員を配置していないのは、京都市含め3市だけです。区役所にワンストップの女性相談窓口を設置すべきと求めました。

新京都戦略にはジェンダー平等は一言もありません。本市の女性管理職比率が低下していることについて、市長は「管理職の仕事が家庭生活との両立が難しい状況があるのではないかと見直していかなければならない。重く受け止めている」と述べました。早急な対応が求められます。党議員団は職員削減による職員の疲弊は著しく、退職者が増えていることを指摘しました。8割の京都府民が住む南部地域の消防体制を集約化し、消防体制を弱体化させる京都府南部消防指令センターの整備は問題です。

市営住宅のシャワー設置率が3割にとどまっており、空き住戸6741戸のうち、公募・改修方針を持っているのはわずか400戸となっています。民間事業者に丸投げせず、市民共有の財産として京都市の責任で適切に改修し、入居を進めるべきと求めました。

△温暖化による気候危機を打開する取り組みについて▽

気候危機の深刻化のもと、市長はこのままでは2030年までに温室効果ガスが46％削減するという目標達成自体が厳しいという認識をいたしました。取り組みが従来の延長線上にとどまっています。党議員団は、公共建築物の建て替えにあたり省エネ・再エネの徹底で再生可能エネルギー100％に、農業と両立するソーラーシェアリングの普及など、あらゆる手をつくすこと、2030年50％から60％削減・2035年65％、75％削減へ目標そのものを引き上げるよう求めました。

△宿泊税条例改定について▽

宿泊税の税額と税区分の改定について、党議員団は①免税点の設定と定率制導入がされておらず税の不公平が解決されないこと。②税収規模を126億円、現行の2倍以上に拡大するもで観光とは無関係な都市基盤整備に60億円充当し、「国道1号線9号線バイパス、堀川通りの機能強化」についても充当すると認めており過大な公共投資を

否決されました。党議員団は討論に立ち、困連の女性差別撤廃委員会から4度にもわたり勧告を受けていること、日本経済団体連合会が同制度を強く求めていること、通称拡大では根本的解決にならないことなどを述べました。国会審議促進の意見書の提出を求める請願は継続審議となっており、今後の積極的議論が待たれています。

党議員団が提案した「高額療養費の自己負担上限額の引上げの白紙撤回を求める意見書」は無所属議員[※]以外の反対で否決されました。討論にたち、治療を受けながら、生きようとするがん患者の方の切実な声と、患者さんにより治い治療やケアをする医師、看護師などの医療従事者の声を紹介し、意見書採択の必要性を訴えました。「市バス減便の撤回を求める決議」も同様に無所属議員[※]以外の反対で否決されました。討論で、相次ぐ料金値上げや減便によって「市民からは『京都市から見放されている』との落胆の声や『西京区・洛西は京都市ではないのか』と怒りが渦巻いている」として市民の大切な足を守るための格別の取り組みを求めました。

無所属議員[※]とともに提案した「国民健康保険特別会計への更なる財政支援を求める決議」は他党派議員が反対し否決されました。

維新・京都・国民、無所属[※]が提案した「市長給与のカット継続に向けた検討を促す決議」について党議員団は賛成しましたが、他党派の反対により否決されました。

「京都市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部を改正する条例」は、報酬審議会の議員報酬（制度値）引き下げ答申と期末手当についての人事院指定職の勧告を反映させるとともに、今任期中2割カットの「特例」の全会一致の合意を尊重するもので、議員の処遇については最大限全会一致で決定していくことを基本に協議したものであり、無所属[※]以外の賛成で可決しました。

一、請願・陳情について

採択結果はP22を参照。

一、終わりに

昨日、党議員団は「京都市世界文化遺産条例の制定をめざすシンポジウム」を開催しました。現在、骨子案に対するパブリックコメントを募集し9月市会提案を目指しています。開発圧力に抗して、大切な京都を未来につなぐために党議員団は全力を尽くします。

7月には参議院選挙が行われます。企業団体献金を禁止し、大軍拡・開発優先の自民党政治のゆがみをもとから正すために、選挙勝利に全力をあげます。

14人の市会議員から一言

ひとり親世帯の住まいの支援、拡充を

えもと かよこ 右京区



ひとり親世帯の貧困率は約5割。特に母子家庭は厳しい経済状況にあります。

重層的な支援が必要で、とりわけ住まいの確保は重要です。しかし、京都市市営住宅ひとり親世帯優先住宅の募集は年に1回でたった9戸。そのうち8戸はシャワーが付いていません。この問題について局別質疑で質すと、市営住宅全体のシャワー設置率が3割だと！市民共有の財産として適切に改修し、ひとり親世帯や、DV被害者、独居老人などの住まいの支援を強く求めました。

「新しい公共」という名の市民リストラ

赤阪 仁 伏見区



市長は、「新しい公共」という名の方針を打ち出し、区役所は市民との最前線と位置付けている。市民とのつながりを作り、新しい公共を作り出すと言うが、市民と接触する最前線廃止である。「市民窓口課」と「保険年金課」は「融和性が高い」という理由で、課の統合・廃止という。職員を減らす代わりに、DXで、コンビニ経由の事務手続きに変え、委託業者を配置するという。国保・年金等、住民の相談窓口はなくし、コンピューター頼みの窓口で、今まで区役所職員を3千人から2千人に減らし、さらに減らして、防災対策ができるのか、住民の利益は守れるのか、と反対を表明した。

国保料の大幅値上げは許せません！

団長 西野 さち子 伏見区



京都市は来年度の国民健康保険料の大幅値上げを提案し、共産党と無所属1人のみの反対で決まってしまうました。平均10.35%の値上げは、異常な物価高騰が続いていますから、市民生活に大きな影響が出ます。市長は「国保加入者は市民の約2割。2割の人に多額の税金を使うことは市民の理解が得られない」と答弁しました。2割の市民の命が守れない市政に市民の理解が得られるのでしょうか。税金の使い方に問題あり！です。

14人の市会議員から一言

団長 西野さち子
副団長 北山ただお
幹事長 加藤 あい

国保料の引き上げ撤回・敬老乗車証制度への応益負担導入ストップ！

くらた 共子 上京区



市長総括質疑で「前年度も市長であったなら、その時点で国保料を引き上げていた」。敬老乗車証制度の「応益負担」を議論する必要があると述べた市長に対して、私は、市民の命の砦であるからこそ、京都市は「国保料を抑制する努力を行ってきた、それを覆すのか」「応益負担は福祉に反するもの、敬老乗車証に導入すべきでない」と質しました。いのちへの攻撃は許せません。国追随、自治体の責任放棄に対抗する運動を強めましょう。

健康で文化的に生きる権利の保障を！

河合 ようこ 西京区



「お米が高くて困っています」との悲鳴。食料品の値上げは家計への大打撃です。しかし、消費税減税も無し。国民生活の最低基準である生活保護基準は2013年に引き下げられたままです。昨年1000円、今年500円（月額）上げたとしても、全く見合いません。議会で、「国に生活保護基準引き上げを要請せよ」と求めました。「生活保護費引下げは違憲」と京都から訴えた裁判で大阪高裁の判決は原告勝訴！京都市は上告しましたが、各地で原告の勝利が続いています。国は生活保護基準を引き上げよ！

政治のおおもとと太く対峙して、暮らしの願いをとどける

幹事長 加藤 あい 左京区



新市長初の通年予算編成となるため、代表質問の一つの眼目は松井市政評価でした。3つの問題（P.6参照）としましたが、「市民生活第一」の看板だおれは、物価高騰下に国保料を引き上げることに体现されている通りでした。国民皆保険の土台・国民健康保険制度を社会保障制度として機能させる必要性から、党市会議員団は修正案を提案し、そのことを具体的に示しました。値上げが決まりましたが、更に実態を明らかにして、5年連続値上げにストップをかけていきたいと思えます。

山科はどうなるか

副団長 北山 ただお 山科区



今市会中に、「meetus（ミータス）山科・醍醐」の計画案が示されました。「はるかが山科駅に」と話題になり、「東野公園に大型遊具を設置」「ラクト5・6階に図書館移転」など話題を呼んでいます。しかし、外環状道路沿いの規制緩和で「タワマン可能」となり、区役所整備が盛り込まれるなど「大型開発」が主役になりかねません。身近な生活環境の整備や、「図書館や保育所、介護施設を」との声が多数です。

14人の市会議員から一言

時代遅れの家族観が 追いつめられている！

やまね 智史 伏見区



今議会では「選択的夫婦別姓制度」を進める国への意見書を、自民が最後まで反対するなか賛成多数で可決しました。2021年に自民とともに反対した公明は今回、意見書の提案会派に。京都市会で自民・公明の態度が分かれるのは極めて異例です。私は意見書への賛成討論で、連合の調査や経団連の文書を紹介。終了後には他会派議員から「新鮮だった」と声をかけていただきました。時代遅れの家族観、家父長制的な考えがいよいよ追いつめられています！

物流センターより 農地を守れ

山田 こうじ 右京区



2月の全国消費者物価指数は、前年同期比3.0%上昇し42か月連続での上昇です。

なかでもコメ類の上昇は80.9%と過去最大。野菜の価格も高止まりし、キャベツは2.3倍。こんな時に、国言いなり、地域未来投資促進法に基づき、農地を産業用地に変更するための、都市計画の変更が次々進められています。

今京都市に必要なのは、国誘導、開発不動産業者言いなりで、農地を産業用地に変更し物流センターを呼び込むのではなく、農業振興こそ必要です。

世界文化遺産保護条例の 骨子案を発表

とがし 豊 左京区



京都市内に所在する世界遺産を将来にわたって継承していこうと世界遺産保護条例の骨子案を発表し3月26日にはシンポジウムを開催しました。ZOOM含め約80人ものご参加、ありがとうございました。「京都市や府がまちこわしをすすめる中で、その都度反対運動を繰り返してきたが、何とかならんのかと思っていた。やっと世界に誇る京都のまちづくりに大きな柱が提案された」と感想も。超党派の賛同で成立を目指し頑張ります。

命を守る代弁者に

玉本 なるみ 北区



政府の高額療養費の自己負担上限額の引き上げ提案は、病気になり、高額な医療費に苦しむ方々を苦しめるもので、怒りが広がった。全国がん患者団体連合会が実施されたアンケートは涙なしには読めない切実なお声だった。国政では倉林明子参議院議員がその声を紹介した。京都市会では私が紹介した。「子どもの成長をみたい。しかし、子どもの未来のために、これ以上医療費が高くなると治療をあきらめざるを得ない。死ぬと言われているのと同じだ」と…。この声に応えるのが政治の役割だと強く心に刻んだ。

New 新着情報(見解・声明など)

【申し入れ】	生活保護基準の引き下げ処分の取り消しを命じる大阪高等裁判所の判決に対し上告しないよう求める申し入れ (2025/3/14)
【談話】	2025年度当初予算案の発表にあたって (2025/2/12)
【申し入れ】	京都市国民健康保険料の大幅引き上げ提案の撤回を求める申し入れ (2025/2/7)
【申し入れ】	受験生をねらった痴漢の加害防止と被害救済の強化に関する申し入れ (2025/1/17)
【申し入れ】	「大阪・関西万博」への校外学習についての申し入れ (2025/1/16)
【声明】	京都市男女共同参画センター(ウィングス京都)の民間活用方針は撤回すること (2025/1/9)
【声明】	北陸新幹線延伸問題-国交省がふれなかった地下鉄東西線建設工事における影響について (2025/1/09)

本文は、市議団ホームページをご覧ください。

ミータス山科・醍醐 みんなで創るまちPLAN

山本 陽子 山科区



審議日程が終わってから「ミータス山科・醍醐」が報道発表された。前市長の時には、高さ規制の緩和で開発、呼び込み型が著しいものだったが、「図書館」「公園」という公共の場所の活用が発表された。これは開発路線の与党会派に対し、共産党が「公共の役割」を果たしてこそ住民の満足度やポテンシャルが上がるんだと求めてきたこと。高さ規制の緩和は撤回し、住民の願いに寄り添うまちづくりを求めていく。

予算市会で市長総括質疑に 立ちました

森田 ゆみ子 南区



京都市は市バスの乗客が少ない路線の減便を実施しました。もともと、本数が少なく目的地に行くには有料で乗り換える必要がある市内周辺部と観光客が多い中心部ではますますの格差拡大です。そこで「循環バス」と「市バス乗り継ぎ1回無料」と、「市民専用の1日500円の市バス乗り放題パスポート」を提案しました。当局は「運転手不足」「マイナンバーカードを紐づけ、市民価格を検討する」といいますが、市民が安心できる制度にはまだまだ工夫が必要です。

スタートアップ企業支援より 既存中小・小規模事業者の支援を

平井 良人 中京区



予算委員会で、産業観光局が新規・充実事業で1億4620万円も使い、進めているスタートアップ企業支援や企業誘致についても質問。スタートアップ企業というのは、短期的に急成長する企業のことであり、未上場で投資を受けながら成長する企業と定義づけられています。しかし、投資先に影響を受けるような企業を応援するよりも、物価高の中でも、地元でずっとがんばっている中小・小規模事業者の支援こそ、必要ではないですか。

2025年度 新しい委員会の所属が決まりました(◎委員長○副委員長)

常任委員会

総務消防委員会

○えもとかよこ 加藤 あい 山本 陽子

環境福祉委員会

◎河合ようこ 西野さち子 山田こうじ

文教はぐくみ委員会

赤阪 仁 玉本なるみ とがし 豊

まちづくり委員会

やまね智史 平井 良人 森田ゆみ子

産業交通水道委員会

○北山ただお くらた共子

市会運営委員会

○加藤あい(理事) やまね智史

山本 陽子

人権擁護委員

とがし 豊 山本 陽子

後期高齢者医療広域連合会議員

玉本なるみ

5月市会の日程(予定)

開始本会議 5月23日(金)

代表質問 5月28日(水)

「市政を動かすNo.458」に対する感想・
ご意見などお寄せください

事務局から

女性支援法が施行されて一年となりました。京都市DV相談支援センターと女性相談支援センター「みんと」の民間委託費が800万円増えました。DV等の相談件数は過去最多。処遇改善ができたものの、支援体制が8名のまま、人数が増えなくてよいのか。区役所の市民窓口にはDVや性暴力の被害などで住民票等の閲覧制限にされる方は、年々増加しています。女性相談支援員の配置はゼロです。他の政令市では区役所にも配置されています。しかし、京都市役所本庁舎に配置されている女性相談支援員は、正職員2名のみで、他の仕事との兼務です。相談者を民間事業所につなぐことも大事ですが、民間任せで困難な女性の生活はよくなるのか。さらなる予算の拡充で、専門的な職員配置や支援内容の質的な充実、住居の保障制度、医療・介護職員の処遇改善と体制の拡充など、国と共に課題の解決を急ぐことが求められています。

(原有希)

発行

日本共産党京都市会議員団

2025.4.28

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、
政策などを発信しています。

<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対する
ご意見をお寄せください。

E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。